

平成30年度

藤井寺市水道事業決算書

大阪府藤井寺市

目 次

(頁)

(決算書類)

1、平成30年度 藤井寺市水道事業決算報告書	2
2、平成30年度 藤井寺市水道事業損益計算書	6
3、平成30年度 藤井寺市水道事業剰余金計算書	8
4、平成30年度 藤井寺市水道事業剰余金処分計算書	8
5、平成30年度 藤井寺市水道事業貸借対照表 注記表	10 13

(決算付属書類)

1、平成30年度 藤井寺市水道事業報告書	
1. 概況	
(1) 総括事項	16
(2) 議会議決事項	18
(3) 行政官庁協議事項	18
(4) 職員に関する事項	18
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	18
2. 工事	
(1) 建設工事の概況	19
(2) 改良工事の概況	20
(3) 保存工事の概況	21
3. 業務	
(1) 業務量	23
(2) 事業収入に関する事項	24
(3) 事業費用に関する事項	24
(4) その他の主要な事項	24

	(頁)
4. 会 計	
(1) 重 要 契 約 の 要 旨	24
(2) 企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 概 況	25
(3) そ の 他 会 計 経 理 に 関 す る 重 要 事 項	25
5. そ の 他	
(1) 負 担 金 等 の 使 途 に つ い て	26
2、平成30年度 藤井寺市水道事業キャッシュ・フロー計算書	27
3、平成30年度 藤井寺市水道事業会計収益費用明細書	28
4、平成30年度 藤井寺市水道事業固定資産明細書	
(1) 有 形 固 定 資 産 明 細 書	34
(2) 無 形 固 定 資 産 明 細 書	34
5、平成30年度 藤井寺市水道事業企業債明細書	36

決 算 書 類

1、平成30年度藤井寺市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	
第1款 水道事業収益	円 1,449,554,000	円 △ 33,740,000	円 0	円 1,415,814,000
第1項 営業収益	1,213,970,000	0	0	1,213,970,000
第2項 営業外収益	235,584,000	△ 33,740,000	0	201,844,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	
第1款 水道事業費用	円 1,351,692,000	円 2,984,000	円 0	円 0	円 0	円 1,354,676,000
第1項 営業費用	1,209,941,000	22,208,000	0	0	0	1,232,149,000
第2項 営業外費用	140,751,000	△ 19,224,000	0	0	0	121,527,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 1,404,854,315	円 △ 10,959,685	
1,201,033,239	△ 12,936,761	(うち仮受消費税及び地方消費税 88,380,692円)
203,821,076	1,977,076	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,872,965円)

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による繰 越額	合計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不用額	備考
円 0	円 1,354,676,000	円 1,192,526,419	円 0	円 162,149,581	
0	1,232,149,000	1,084,339,070	0	147,809,930	(うち仮払消費税及び 地方消費税 41,308,075円)
0	121,527,000	108,187,349	0	13,339,651	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,828,160円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 423,766,000	円 △ 165,997,000	円 257,769,000	円 0
第1項 企業債	210,000,000	0	210,000,000	0
第2項 工事負担金	209,023,000	△ 166,362,000	42,661,000	0
第3項 国(府)交付金	945,000	0	945,000	0
第4項 他会計負担金	962,000	0	962,000	0
第5項 他会計出資金	2,835,000	365,000	3,200,000	0
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	円 1,014,313,000	円 △ 371,742,000	円 0	円 642,571,000	円 0	円 27,750,348
第1項 建設改良費	845,061,000	△ 371,742,000	0	473,319,000	0	27,750,348
1. 水道施設整備費	279,879,000	△ 103,129,000	0	176,750,000	0	5,752,212
2. 配水管整備費	198,749,000	△ 55,090,000	0	143,659,000	0	21,998,136
3. 施設改良費	356,698,000	△ 213,523,000	0	143,175,000	0	0
4. 営業設備費	9,735,000	0	0	9,735,000	0	0
第2項 企業債償還金	168,752,000	0	0	168,752,000	0	0
第3項 予備費	500,000	0	0	500,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 343,555,853 円は、過年度分損益勘定 23,210,328円 で補てんした。

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 0	円 257,769,000	円 243,578,761	円 △ 14,190,239	
0	210,000,000	210,000,000	0	
0	42,661,000	29,433,761	△ 13,227,239	
0	945,000	945,000	0	
0	962,000	0	△ 962,000	
0	3,200,000	3,200,000	0	
0	1,000	0	△ 1,000	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円 670,321,348	円 587,134,614	円 0	円 22,151,210	円 22,151,210	円 61,035,524	
501,069,348	418,383,271	0	22,151,210	22,151,210	60,534,867	
182,502,212	176,003,928	0	6,498,284	6,498,284	0	(うち仮払消費税及び地方消費税13,037,328円)
165,657,136	126,181,714	0	15,652,926	15,652,926	23,822,496	(うち仮払消費税及び地方消費税8,006,811円)
143,175,000	107,030,029	0	0	0	36,144,971	(うち仮払消費税及び地方消費税4,294,252円)
9,735,000	9,167,600	0	0	0	567,400	(うち仮払消費税及び地方消費税20,800円)
168,752,000	168,751,343	0	0	0	657	
500,000	0	0	0	0	500,000	

留保資金 320,345,525 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

2、平成30年度藤井寺市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,070,598,266		
	(2) 受託工事収益	4,194,889		
	(3) その他営業収益	<u>37,859,392</u>	1,112,652,547	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	419,734,929		
	(2) 配水及び給水費	73,238,142		
	(3) 受託工事費	14,057,645		
	(4) 業務費	88,716,704		
	(5) 総係費	66,769,222		
	(6) 減価償却費	356,016,164		
	(7) 資産減耗費	24,498,189		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,043,030,995</u>	
	営業利益			69,621,552
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 受託工事収益	26,113,952		
	(3) 他会計補助金	1,216,000		
	(4) 長期前受金戻入	135,052,895		
	(5) 引当金戻入益	0		
	(6) 雑収益	<u>39,581,117</u>	201,963,964	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,484,721		
	(2) 受託工事費	22,367,147		
	(3) 雑支出	<u>14,583,591</u>	<u>87,435,459</u>	<u>114,528,505</u>
	経常利益			184,150,057
	当年度純利益			184,150,057
	前年度繰越利益剰余金			887,756,013
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,071,906,070</u></u>

3、平成30年度藤井寺市水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

項 目	資 本 金	剰			
	自己資本金	資 本			
		工 寄 附 金	事 国 補 助 金	庫 工 負 担 事 金	分 担 金
前年度末残高	2,767,467,639	19,679,081	3,750,000	426,951,892	339,769,662
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
資本金に積立	0	0	0	0	0
処分後残高	2,767,467,639	19,679,081	3,750,000	426,951,892	339,769,662
当年度変動額	3,200,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
他会計出資金	3,200,000	0	0	0	0
当年度末残高	2,770,667,639	19,679,081	3,750,000	426,951,892	339,769,662

4、平成30年度藤井寺市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自己資本金		
当年度末残高	2,770,667,639	849,555,019	1,071,906,070
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金に積立	0	0	0
処分後残高	2,770,667,639	849,555,019	(繰越利益剰余金) 1,071,906,070

(単位:円)

余 金						利益剰余金	資 本 合 計
剰 余 金					未処分利益剰余金		
他 会 計 負 担 金	他 会 計 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額	受 贈 財 産 寄 附 金	資 本 剰 余 金 合 計			
38,584,023	2,380,300	4,594,965	13,845,096	849,555,019	887,756,013	4,504,778,671	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
38,584,023	2,380,300	4,594,965	13,845,096	849,555,019	(繰越利益剰余金) 887,756,013	4,504,778,671	
0	0	0	0	0	184,150,057	187,350,057	
0	0	0	0	0	184,150,057	184,150,057	
0	0	0	0	0	0	3,200,000	
38,584,023	2,380,300	4,594,965	13,845,096	849,555,019	(当年度未処分利益剰余金) 1,071,906,070	4,692,128,728	

5、平成30年度藤井寺市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	540,786,983	
	ロ 建 物	256,193,778	
	減価償却累計額	△ 154,859,273	101,334,505
	ハ 構 築 物	1,282,224,994	
	減価償却累計額	△ 953,647,580	328,577,414
	ニ 送 配 水 管	11,998,399,342	
	減価償却累計額	△ 5,028,920,812	6,969,478,530
	ホ 機 械 及 び 装 置	1,973,094,662	
	減価償却累計額	△ 1,498,968,624	474,126,038
	ヘ 量 水 器	99,540,746	
	減価償却累計額	△ 48,005,497	51,535,249
	ト 車 両 運 搬 具	9,465,650	
	減価償却累計額	△ 8,361,871	1,103,779
	チ 工 具、器 具 及 び 備 品	63,209,292	
	減価償却累計額	△ 37,558,600	25,650,692
	リ 建 設 仮 勘 定		588,975,529
	有形固定資産合計		9,081,568,719
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	204,300	
	ロ 施 設 利 用 権	25,480	
	ハ 庁 舎 利 用 権	245,652,867	
	無形固定資産合計		245,882,647
	固定資産合計		9,327,451,366
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	1,473,986,266	
	(2) 未 収 金	108,973,333	
	貸倒引当金	△ 3,826,000	105,147,333
	(3) 貯 蔵 品		14,691,770
	(4) 保 管 有 価 証 券		43,794,000
	流動資産合計		1,637,619,369
	資 産 合 計		10,965,070,735

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良企業債	2,302,233,322		
	企業債合計		2,302,233,322	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	158,699,812		
	ロ修繕引当金	50,577,363		
	引当金合計		209,277,175	
	固定負債合計			2,511,510,497
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良企業債	173,195,270		
	企業債合計		173,195,270	
(2)	未払金		109,494,827	
(3)	前受金		10,160,577	
(4)	引当金			
	イ賞与引当金	9,732,000		
	ロ法定福利費引当金	2,158,000		
	ハ退職給付引当金	68,275,524		
	引当金合計		80,165,524	
(5)	その他流動負債			
	イ預り金	56,706,073		
	ロ預り保証金	12,069,000		
	ハ預り諸税等	625,420		
	ニ預り有価証券	43,794,000		
	その他流動負債合計		113,194,493	
	流動負債合計			486,210,691
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,985,883,050	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,710,662,231	
	繰延収益合計			3,275,220,819
	負債合計			6,272,942,007

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
イ	固 有 資 本 金	36,251,870		
ロ	繰 入 資 本 金	259,000,000		
ハ	組 入 資 本 金	<u>2,475,415,769</u>		
	自 己 資 本 金 合 計		<u>2,770,667,639</u>	
	資 本 金 合 計			2,770,667,639
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	工 事 寄 付 金	19,679,081		
ロ	国 庫 補 助 金	3,750,000		
ハ	工 事 負 担 金	426,951,892		
ニ	分 担 金	339,769,662		
ホ	他 会 計 負 担 金	38,584,023		
ヘ	他 会 計 補 助 金	2,380,300		
ト	受 贈 財 産 評 価 額	4,594,965		
チ	受 贈 財 産 寄 付 金	<u>13,845,096</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		849,555,019	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,071,906,070</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,071,906,070</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,921,461,089</u>
	資 本 合 計			<u>4,692,128,728</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>10,965,070,735</u>

(注) 引当金(固定負債)取崩額

修繕引当金 5,600,000円

退職給付引当金 20,854,597円

注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産は取替法による。）

・ 主な耐用年数

建 物	7～50年
構 築 物	10～60年
配・送・導水管	40年
機 械 及 び 装 置	6～20年
工 具、器 具 及 び 備 品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

施 設 利 用 権	20年
庁 舎 利 用 権	50年

ハ リース資産

・ 該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計、病院事業会計と在職月数按分による額とする。

ロ 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 税抜き方式

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

ロ 営業外収益

- ・ 決算報告書の決算額203,821,076円から、仮受消費税等1,872,965円を税抜きし、水道料金の不納欠損に係る消費税等相当額15,853円を追加して、損益計算書の201,963,964円となる。

ハ 営業外費用

- ・ 決算報告書の決算額108,187,349円から、消費税等納付額（予算執行額）21,193,300円を差引して、仮払消費税等1,828,160円を税抜きし、3条分営業外・受託工事収益見合い消費税相当額返還分1,849,784円、非課税売上に係る課税仕入税額138,462円及び税額計算による調整額281,324円を追加して、損益計算書の87,435,459円となる。

2. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,030,000円	
1年超	16,985,200円	
計	23,015,200円	(税抜)

3. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

ロ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

- ・ 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

決 算 付 属 書 類

1、平成30年度藤井寺市水道事業報告書

1. 概 況

(1)総括事項

(イ) 給・配水状況

平成30年度の年間総配水量は、前年度（平成29年度）と比較しまして、141,476 m³（2.0%）減の6,847,885 m³になりました。また、年間総有収水量は、104,164 m³（1.5%）減の6,742,813 m³となりました。このように水需要の減少傾向は、継続しております。

平成25年度は、年間総配水量が7,377,757 m³、年間総有収水量が7,101,612 m³でしたので、この5年間で、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、年間総配水量は529,872 m³（7.2%）減、年間総有収水量は358,799 m³（5.1%）減となっております。

(ロ) 経営状況（収益的収支）

収入におきましては、給水収益（営業収益）が、年間総有収水量の減少に伴い、2,169万165円（2.0%）減の10億7,059万8,266円になりました。長期前受金戻入（営業外収益）が、397万747円（3.0%）増の1億3,505万2,895円となりましたが、総収益としましては、736万5,747円（0.6%）減の13億1,461万6,511円になりました。

なお、平成25年度の給水収益は11億4,638万937円でしたので、この5年間で、給水収益は、7,578万2,671円（6.6%）減となっております。

一方、支出におきましては、総係費（営業費用）が、退職給付費の減少等に伴い、1,156万8,386円（14.8%）減の6,676万9,222円になりました。また、固定資産除却費（営業費用）が、配水管移設工事等の減少に伴い、1,560万6,215円（38.9%）減の2,449万8,189円になりました。総費用としましては、5,979万9,495円（5.0%）減の11億3,046万6,454円になりました。

収支を差引きますと、1億8,415万57円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は10億7,190万6,070円となりました。

なお、供給単価（水1 m³の販売単価）は75銭（0.5%）減の158円78銭となり、給水原価（水1 m³を販売するために要する費用）は9円14銭（6.0%）減の142円22銭となりました。供給単価が、給水原価を16円56銭上回っております。

(ハ) 建設改良事業（資本的収支）

水道施設整備事業（平成28年度～令和2年度の継続事業）は、道明寺浄水場の自己水関連施設を更新、耐震化するもので、その3年度目として、事業費は1億7,600万3,928円で、その財源として国交付金94万5,000円、企業債1億5,000万円、一般会計からの出資金として320万円を充当しました。

配水管の耐震性向上を目的とする第六次配水管整備事業（平成 28 年度～平成 30 年度の継続事業）は、その最終年度として、事業費 9,547 万 6,640 円で、老朽铸铁管（延長 436m）を更新し、その財源として企業債 6,000 万円を借入れしました。また並行して、第七次配水管整備事業（平成 30 年度～令和 4 年度）は、平成 29 年 3 月に策定しました「藤井寺市水道施設総合整備計画」を受けてスタートしました。計画初年度として、事業費 3,070 万 5,074 円で、次年度工事分の実施設計を、全額自己財源で行いました。

一方、配水施設改良事業は、水道局単独事業の配水管布設工事（延長 93m）、下水道工事に伴う配水管移設工事（延長 220m）、浄・配水場施設設備更新工事などを実施し、事業費は 1 億 703 万 29 円になりました。配水管移設工事に伴う収入として、工事負担金 2,943 万 3,761 円がありました。

企業債償還元金は、180 万 2,019 円（1.1%）減の 1 億 6,875 万 1,343 円となり、企業債の未償還残高は、4,124 万 8,657 円（1.7%）増の 24 億 7,542 万 8,592 円となりました。

（二）総括

水道局が所有する水道施設のうち、主要な浄・配水場施設は老朽化が進行しております。平成 29 年 3 月には藤井寺市水道施設総合整備計画を策定し、続いて平成 30 年 3 月に藤井寺市水道事業経営戦略を策定しました。現在は、本市の基幹浄水場である道明寺浄水場の自己水関連施設の更新、耐震化事業を平成 28 年度から水道施設整備事業として取り組んでおります。

また、同じく主要な水道施設である配水管は、昭和 63 年度に第一次配水管整備事業に着手して以降、更新事業を継続しており、平成 28 年度から始まった第六次配水管整備事業は、今年度（平成 30 年度）で整理し、現在、新たな計画のもと第七次配水管整備事業に取り組んでおります。

水道施設の更新、耐震化事業は多額の資金が必要となりますが、主要な更新財源となる料金収入は減少傾向が継続しており、厳しい経営環境となっております。

そこで、平成 30 年度、令和元年度の 2 か年に渡り、水道事業経営審議会を立ち上げ、料金体系などの見直しを含めた財源確保を現在、審議・検討しています。

水道局では、経営の健全化に努め、市民生活を支える重要なライフラインとして、安心・安全な水を安定的に供給し、災害時においてもライフライン確保のため、老朽化した水道施設の更新、耐震化事業を引き続き計画的に進めてまいります。

（注）金額は、収益的収支は消費税抜きで、資本的収支は消費税込みで表示

(2) 議会議決事項

議案番号	事 項	提出年月日	議決年月日
報 告 第 9 号	平成29年度藤井寺市水道事業会計予算継続費繰越計算書の報告について	平成年月日 30. 6.11	平成年月日 30. 6.20
議 案 第 36 号	藤井寺市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	30. 6.11	30. 6.29
議 案 第 38 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	30. 6.11	30. 6.29
議 案 第 44 号	平成30年度藤井寺市水道事業会計補正予算(第1号)について	30. 6.11	30. 6.29
認 定 第 8 号	平成29年度藤井寺市水道事業会計決算認定について	30. 9. 5	30.11.30
議 案 第 63 号	平成30年度藤井寺市水道事業会計補正予算(第2号)について	30.11.30	30.12.21
議 案 第 70 号	平成30年度藤井寺市水道事業会計補正予算(第3号)について	30.12.12	30.12.21
議 案 第 6 号	藤井寺市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	31. 2.22	31. 3.22
議 案 第 13 号	平成30年度藤井寺市水道事業会計補正予算(第4号)について	31. 2.22	31. 3.22
議 案 第 19 号	平成31年度藤井寺市水道事業会計予算について	31. 2.22	31. 3.22

(3) 行政官庁協議事項

申請年月日	申 請 先	事 項	同意年月日
平成30年10月 5日	大阪府知事	平成30年度上水道事業起債協議申請	平成30年10月31日
平成31年 3月15日	大阪府知事	平成30年度上水道事業起債(第2次分)協議申請	平成31年 3月28日

(4) 職員に関する事項

(単位:人)

比較	職 別	特別職	一 般 職				計
			事務、技術職員		その他職員		
			事務	技術	事務	技術・技能	
前年度末人員		0	8 (1)	9 (1)	2	5 (3)	24 (5)
期 間 中	増	4 [4]	0	1 (1)	0	0	1 (1)
	減	0	1 (1)	1 (0)	0	2 (2)	4 (3)
当年度末人員		4 [4]	7	9 (2)	2	3 (1)	21 (3)

(注)うち再任用職員を()内に、非常勤職員を[]内に表示

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 水道施設整備事業

工 事 名	工 事 内 容	総工事費 (円)	着 手 年 月 日	検 査 年 月 日
道明寺浄水場施設更新工事	施設更新工事一式(平成30年度分)	176,003,928	平成年月日 30 . 4 . 3	平成年月日 - . - . -

(ロ) 第六次配水管整備事業

工 事 名	工 事 内 容	総工事費 (円)	着 手 年 月 日	検 査 年 月 日
第六次配水管整備事業第30-03工区工事に伴う家屋等事前調査業務	家屋等事前調査業務一式	922,320	平成年月日 30 . 5 . 8	平成年月日 30 . 8 . 15
第六次配水管整備事業第30-01工区工事に伴う家屋等事前調査業務	家屋等事前調査業務一式	1,965,600	30 . 5 . 8	30 . 8 . 31
第六次配水管整備事業第30-02工区工事に伴う家屋等事前調査業務	家屋等事前調査業務一式	2,030,400	30 . 5 . 8	30 . 8 . 31
平成30年度水道工事監理業務	工事監理業務一式	13,642,560	30 . 5 . 8	31 . 3 . 26
第六次配水管整備事業第30-03工区工事	ダクタイトイル 鋳鉄管 φ 100mm=22m ダクタイトイル 鋳鉄管 φ 150mm=100m	16,695,118	30 . 7 . 20	30 . 12 . 13
第六次配水管整備事業第30-01工区工事	ダクタイトイル 鋳鉄管 φ 200mm=175m 排気弁付消火栓=1基	36,419,926	30 . 7 . 20	31 . 1 . 11
第六次配水管整備事業第30-02工区工事	ダクタイトイル 鋳鉄管 φ 100mm=139m 排気弁付消火栓=1基	26,921,666	30 . 7 . 24	31 . 1 . 25
第六次配水管整備事業第30-03工区工事変更設計業務	設計業務一式	124,644	30 . 10 . 31	30 . 12 . 14
第六次配水管整備事業第30-01工区工事変更設計業務	設計業務一式	163,080	30 . 11 . 13	30 . 12 . 17
第六次配水管整備事業第30-02工区工事変更設計業務	設計業務一式	135,000	30 . 11 . 13	30 . 12 . 27

(ハ) 第七次配水管整備事業

工 事 名	工 事 内 容	総工事費 (円)	着 手 年 月 日	検 査 年 月 日
近畿日本鉄道南大阪線藤井寺・土師ノ里間藤井寺第1号踏切道の軌道横断配水本管更新における調査設計業務	調査及び設計業務一式	24,213,000	平成年月日 30 . 5 . 8	平成年月日 31 . 2 . 27
第七次配水管整備事業第31-01工区工事設計業務	設計業務一式	2,948,400	30 . 8 . 21	31 . 3 . 15

(2) 改良工事の概況(施設改良事業)

工 事 名	工 事 内 容	総工事費 (円)	着 手 年 月 日	検 査 年 月 日
平成30年度水道管路管理システム保守業務	水道管路管理システム保守業務一式	691,200	平成年月日 30 . 4 . 1	平成年月日 31 . 3 . 31
道明寺浄水場施設更新事業に伴う物件移転補償費	物件移転補償費	20,208,400	30 . 4 . 13	30 . 6 . 5
平成30年度水道管路管理システムデータ更新業務	水道管路管理システムデータ更新業務一式	982,800	30 . 4 . 13	30 . 7 . 31
平成30年度水道工事監理業務	工事監理業務一式	5,797,440	30 . 5 . 8	31 . 3 . 26
H30-04工区配水管布設替工事に伴う家屋等事前調査業務	家屋等事前調査業務一式	198,720	30 . 5 . 8	30 . 8 . 15
H30-13工区配水管移設工事	ダクタイル鋳鉄管 φ75mm=5m ダクタイル鋳鉄管 φ100mm=132m	20,072,836	30 . 5 . 25	30 . 9 . 3
H30-06工区配水管移設工事	ダクタイル鋳鉄管 φ75mm=83m	19,433,528	30 . 5 . 25	30 . 11 . 5
船橋浄水場1号井戸1号取水ポンプ据替修繕	水中モーターポンプ=1基	1,585,828	30 . 5 . 30	30 . 6 . 13
野中配水場Ⅰ非常用発電設備起動用蓄電池取替工事	非常用発電設備起動用蓄電池取替工事一式	1,499,731	30 . 7 . 3	30 . 8 . 31
H30-04工区配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm=93m	9,172,341	30 . 7 . 20	30 . 12 . 13
H30-13工区配水管移設工事 変更設計業務	変更設計業務一式	123,195	30 . 8 . 3	30 . 8 . 20
水質監視設備設置工事実施設計業務	水質監視設備設置工事実施設計業務一式	3,402,000	30 . 8 . 21	31 . 2 . 28
H30-06工区配水管移設工事 変更設計業務	変更設計業務一式	216,679	30 . 9 . 11	30 . 10 . 26
平成30年度計装用電源装置等更新工事	計装用電源装置等更新工事一式	5,286,553	30 . 10 . 26	31 . 2 . 22
H30-04工区配水管布設替工事 変更設計業務	変更設計業務一式	104,353	30 . 10 . 31	30 . 12 . 14
テレメータ用無停電電源装置取替工事	テレメータ用無停電電源装置取替工事一式	1,949,651	30 . 11 . 19	31 . 2 . 22
野中配水場Ⅰ屋上防水改修工事	屋上防水改修工事一式	8,810,921	30 . 11 . 19	31 . 2 . 27
H31-13工区配水管移設工事 設計業務	設計業務一式	1,169,202	30 . 11 . 29	31 . 3 . 6
H31-14工区配水管移設工事 設計業務	設計業務一式	597,861	30 . 11 . 29	31 . 3 . 6
H31-16工区配水管移設工事 (復元)設計業務	設計業務一式	850,642	30 . 11 . 29	31 . 3 . 6
H31-08工区配水管布設替工事 設計業務	設計業務一式	426,560	30 . 12 . 4	31 . 3 . 15
H31-11工区配水管布設替工事 設計業務	設計業務一式	296,003	30 . 12 . 4	31 . 3 . 15

工 事 名	工 事 内 容	総工事費 (円)	着 手 年 月 日	検 査 年 月 日
H31-12工区配水管移設工事 (復元)設計業務	設計業務一式	368,716	平成年月日 30 . 12 . 7	平成年月日 31 . 3 . 6
H31-02工区配水管移設工事 設計業務	設計業務一式	1,381,457	30 . 12 . 14	31 . 3 . 7
H31-04工区配水管移設工事 設計業務	設計業務一式	611,685	30 . 12 . 14	31 . 3 . 7
H31-07工区配水管移設工事 設計業務	設計業務一式	1,208,527	30 . 12 . 14	31 . 3 . 15
平成30年度設計積算システム データ改定業務	設計積算システムデータ改定業務 一式	583,200	30 . 12 . 26	31 . 3 . 22

(3) 保存工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	総工事費 (円)	着 手 年 月 日	検 査 年 月 日
青山1丁目夾雑物除去装置 設置工事	夾雑物除去装置設置工事一式	1,231,200	平成年月日 30 . 4 . 18	平成年月日 30 . 6 . 28
大井1丁目φ150mm配水管 漏水修繕工事	配水管漏水修繕工事一式	321,413	30 . 5 . 21	30 . 6 . 1
H30-05工区配水細管移設工 事(復元)	配水細管移設工事(復元)一式	1,287,360	30 . 5 . 25	30 . 11 . 5
H30-07工区既設管撤去工事	既設管撤去工事一式	3,934,440	30 . 5 . 25	30 . 11 . 5
H30-14工区既設管撤去工事	既設管撤去工事一式	560,520	30 . 5 . 25	30 . 9 . 3
H30-08工区配水細管移設工 事	配水細管移設工事一式	3,599,640	30 . 7 . 24	31 . 1 . 25
H30-14工区既設管撤去工事 変更設計業務	既設管撤去工事変更設計業務一 式	123,195	30 . 8 . 3	30 . 8 . 20
H30-09工区配水管移設工事 (仮設)	配水管移設工事(仮設)一式	9,958,680	30 . 9 . 4	31 . 1 . 30
H30-10工区配水管移設工事	配水管移設工事一式	4,455,000	30 . 9 . 4	31 . 1 . 30
H30-12工区配水細管移設工 事(仮設)	配水細管移設工事(仮設)一式	2,015,280	30 . 9 . 4	31 . 1 . 30
H30-05工区配水細管移設工 事(復元)変更設計業務	配水細管移設工事(復元)変更設 計業務一式	144,936	30 . 9 . 11	30 . 10 . 26
H31-07工区既設管撤去工事 変更設計業務	変更設計業務一式	205,809	30 . 9 . 11	30 . 10 . 26
府道大阪羽曳野線舗装修繕 工事	舗装修繕工事一式	1,674,000	30 . 9 . 12	30 . 10 . 15
平成30年度第10工区工事に 伴う水道管移設工事	移設工事一式	36,720	30 . 9 . 12	30 . 9 . 12
野中1丁目φ75mm配水管漏 水修繕工事	漏水修繕工事一式	125,442	30 . 11 . 1	30 . 11 . 2
H30-08工区配水細管移設工 事変更設計業務	配水細管移設工事変更設計業務 一式	94,208	30 . 11 . 13	30 . 12 . 28
H31-05工区既設管撤去工事 設計業務	設計業務一式	62,208	30 . 11 . 29	31 . 3 . 7

工 事 名	工 事 内 容	総工事費 (円)	着 手 年 月 日	検 査 年 月 日
H30-09工区配水管移設工事 (仮設)変更設計業務	配水管移設工事(仮設)変更設計 業務一式	252,188	平成年月日 30 . 12 . 14	平成年月日 30 . 12 . 28
H30-10工区配水管移設工事 変更設計業務	配水管移設工事変更設計業務一 式	72,468	30 . 12 . 14	30 . 12 . 28
H30-12工区配水細管移設工 事(仮設)変更設計業務	配水細管移設工事(仮設)変更設 計業務一式	144,936	30 . 12 . 14	30 . 12 . 28
H31-06工区配水細管移設工 事設計業務	設計業務一式	311,353	30 . 12 . 14	31 . 3 . 6
H31-09工区配水管移設工事 (仮設)設計業務	設計業務一式	718,607	30 . 12 . 14	31 . 3 . 6
H31-03工区配水管移設工事 (仮設)設計業務	設計業務一式	532,617	30 . 12 . 14	31 . 3 . 7
H31-10工区配水細管移設工 事(仮設)設計業務	設計業務一式	349,032	30 . 12 . 14	31 . 3 . 15
H30-20工区給水管布設替工 事	給水管布設替工事一式	3,691,440	30 . 12 . 19	31 . 3 . 26
H30-21工区給水管布設替工 事	給水管布設替工事一式	757,080	30 . 12 . 19	31 . 3 . 26
春日丘2丁目消火栓修繕工 事	消火栓修繕工事一式	896,400	31 . 1 . 18	31 . 3 . 20
林1丁目消火栓修繕工事	消火栓修繕工事一式	874,800	31 . 2 . 1	31 . 3 . 20
岡2丁目配水細管φ50mm布 設替工事	配水細管布設替工事一式	145,800	31 . 3 . 7	31 . 3 . 18

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	前 年 度	当 年 度	比 較	
			增 減	比率 (%)
1. 給 水 人 口	65,941 人	65,611 人	△ 330 人	99.5
2. 給 水 戸 数	26,098 戸	26,202 戸	104 戸	100.4
3. 給 水 世 帯 数	35,393 世帯	35,550 世帯	157 世帯	100.4
4. 年 間 総 配 水 量	6,989,361 m ³	6,847,885 m ³	△ 141,476 m ³	98.0
自 己 水	3,524,101 m ³	3,574,145 m ³	50,044 m ³	101.4
受 水	3,465,260 m ³	3,273,740 m ³	△ 191,520 m ³	94.5
5. 1 日 平 均 配 水 量	19,149 m ³	18,761 m ³	△ 388 m ³	98.0
6. 年 間 最 大 配 水 量	20,942 m ³	20,800 m ³	△ 142 m ³	99.3
配 水 日	平成29年7月20日	平成30年7月18日	—	—
7. 年 間 最 小 配 水 量	17,589 m ³	17,361 m ³	△ 228 m ³	98.7
配 水 日	平成30年3月20日	平成31年1月1日	—	—
8. 年 間 総 有 収 水 量	6,846,977 m ³	6,742,813 m ³	△ 104,164 m ³	98.5
9. 1 日 平 均 有 収 水 量	18,759 m ³	18,473 m ³	△ 286 m ³	98.5
10. 年 間 有 収 率	98.0 %	98.5 %	0.5 %	—

11. 用 途 別 有 収 水 量

用 途 別	前 年 度				当 年 度			
	件 数 (件)	構 成 比 率 (%)	有 収 水 量 (m ³)	構 成 比 率 (%)	件 数 (件)	構 成 比 率 (%)	有 収 水 量 (m ³)	構 成 比 率 (%)
一 般 用	22,364	96.3	4,842,607	70.7	22,387	96.2	4,772,800	70.8
業 務 用	285	1.2	606,491	8.9	289	1.2	584,361	8.7
工 場 用	20	0.1	97,099	1.4	19	0.1	95,265	1.4
公 衆 浴 場 用	3	0.0	12,286	0.2	3	0.0	11,624	0.2
臨 時 用	96	0.4	5,832	0.1	112	0.5	9,382	0.1
一 般 共 用	455	2.0	1,282,662	18.7	460	2.0	1,269,381	18.8
合 計	23,223	100.0	6,846,977	100.0	23,270	100.0	6,742,813	100.0

用 途 別	比 較			
	件 数 (件)	比 率 (%)	有 収 水 量 (m ³)	比 率 (%)
一 般 用	23	100.1	△ 69,807	98.6
業 務 用	4	101.4	△ 22,130	96.4
工 場 用	△ 1	95.0	△ 1,834	98.1
公 衆 浴 場 用	0	100.0	△ 662	94.6
臨 時 用	16	116.7	3,550	160.9
一 般 共 用	5	101.1	△ 13,281	99.0
合 計	47	100.2	△ 104,164	98.5

(2) 事業収入に関する事項

区 分	前年度決算額 (円)	当年度決算額 (円)	比 較	
			増 減 (円)	比 率 (%)
水道事業収益	1,321,982,258	1,314,616,511	△ 7,365,747	99.4
営業収益	1,133,305,966	1,112,652,547	△ 20,653,419	98.2
営業外収益	188,676,292	201,963,964	13,287,672	107.0

(3) 事業費用に関する事項

区 分	前年度決算額 (円)	当年度決算額 (円)	比 較	
			増 減 (円)	比 率 (%)
水道事業費用	1,190,265,949	1,130,466,454	△ 59,799,495	95.0
営業費用	1,105,262,568	1,043,030,995	△ 62,231,573	94.4
営業外費用	85,003,381	87,435,459	2,432,078	102.9

(4) その他の主要な事項

該当事項なし

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨(契約金額130万円以上)

契約年月日	契 約 内 容	契約金額 (円)	契 約 先
平成年月日 30. 4. 1	平成30年度水道修繕業務(平成27年度～令和元年度の長期継続契約)	29,484,000	藤井寺市水道修繕業務 共同企業体
30. 4. 1	平成30年度水道料金徴収等業務(平成28年度～令和2年度の長期継続契約)	42,508,800	第一環境(株)関西支店
30. 4. 1	平成30年度浄・配水場施設総合管理業務(平成28年度～令和2年度の長期継続契約)	86,184,000	(株)ウォーターエージェン シー南大阪営業所
30. 4.10	平成30年度道明寺浄水場施設更新工事	176,003,928	大阪広域水道企業団事業 管理部南部水道事業所
30. 5. 7	平成30年度水道工事監理業務	19,440,000	(株)寛設計事務所
30. 5. 7	第六次配水管整備事業30-02工区工事に伴う家屋等事前調査業務	2,030,400	(株)平和ITC大阪支店
30. 5. 7	第六次配水管整備事業30-01工区工事に伴う家屋等事前調査業務	1,965,600	(株)中央クリエイト関西支 店
30. 5.17	野中配水場 I 4号配水ポンプ及び電動機等修繕	4,212,000	(株)産機テクノサービス大 阪事業所
30. 5.24	H30-05・06・07工区工事	15,894,360	西設備
30. 5.24	H30-13・14工区工事	11,283,840	(有)前岡住宅設備
30. 5.31	近畿日本鉄道南大阪線藤井寺・土師ノ里間藤井寺第1号踏切道の軌道横断配水本管更新における調査設計業務	24,213,000	近畿日本鉄道(株)鉄道本 部

契約年月日	契約内容	契約金額 (円)	契約先
平成年月日 30. 7.19	第六次配水管整備事業第30-01工区工事	27,856,440	(株)マツオ設備
30. 7.19	第六次配水管整備事業第30-02工区工事 他1件	24,773,040	(有)上西工業所藤井寺支店
30. 7.19	第六次配水管整備事業第30-03工区工事 他1件	17,248,680	西設備
30. 7.31	上下水道料金管理システム一式ファイナンス・リース	3,335,472	日通商事(株)大阪支店
30. 8.20	水質監視設備設置工事実施設計業務	3,402,000	(株)中央設計技術研究所 関西事務所
30. 8.20	第七次配水管整備事業第31-01工区工事 設計業務	2,948,400	(株)中外設計コンサルタント
30. 8.20	藤井寺市水道料金体系設計支援業務	7,011,360	(株)NJS大阪総合事務所
30. 9. 3	H30-09・10・12工区工事	16,428,960	(有)久門水道工業所藤井寺支店
30. 9.11	府道大阪羽曳野線舗装修繕工事	1,674,000	(株)古室組
30.10.11	急速ろ過機及び排水処理ろ過機ろ材入替工事	6,048,000	(株)水処理管理センター
30.10.25	平成30年度計装用電源装置等更新工事ほか1件	5,367,600	吉田機電(株)大阪支店
30.11. 5	船橋浄水場中次亜注入設備制御盤修繕	1,404,000	(株)水処理管理センター
30.11.16	野中配水場Ⅰ屋上防水改修工事	5,076,000	(株)日本システム
30.12.13	H31-02工区配水管移設工事設計業務	1,381,457	(株)大阪水道工業会研究所
30.12.18	H30-20・21工区工事	4,448,520	(株)シゲタ工業所藤井寺 営業所
30.12.25	上下水道料金管理システム元号対応業務 (平成30年度分)	2,722,680	富士通エフ・アイ・ピー(株) 関西支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

(単位:円)

区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
企業債	2,434,179,935	210,000,000	168,751,343	2,475,428,592

(ロ) 一時借入金

(単位:円)

区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
一時借入金	0	0	0	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5. その他

(1) 負担金等の使途について

- (イ) 負担金(消火栓維持管理費)5,040,360円については、請負工事費等(課税仕入れ)に5,040,360円(特定収入)を充当した。
- (ロ) 受託工事収益(給配水管移設等補償金)26,113,952円については、請負工事費等(課税仕入れ)に25,127,163円(特定収入)を、職員給与費等に986,789円(特定収入以外)を、それぞれ充当した。
- (ハ) 他会計補助金(児童手当に要する経費)1,216,000円については、児童手当に1,216,000円(特定収入以外)を充当した。
- (ニ) 雑収益(大阪北部地震に係る求償に対する大阪府負担金)48,315円については、燃料費等に12,315円(特定収入)を、職員給与費に36,000円(特定収入以外)を、それぞれ充当した。
- (ホ) 雑収益(水道使用料未還付分時効処理)4,714円については、事務費に2,465円(特定収入)を、職員給与費に2,249円(特定収入以外)を、それぞれ充当した。
- (ヘ) 工事負担金(配水管移設補償金)29,433,761円については、請負工事費等(課税仕入れ)に21,703,179円(特定収入)を、職員給与費に7,730,582円(特定収入以外)を、それぞれ充当した。
- (ト) 国(府)交付金(生活基盤施設耐震化事業)945,000円については、水道施設整備費(課税仕入れ)に945,000円(特定収入)を充当した。

2、平成30年度藤井寺市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	184,150,057
減価償却費	356,016,164
固定資産除却費	24,498,189
負債性引当金の増減額	△ 16,628,500
貸倒引当金の増減額	766,000
長期前受金戻入額	△ 135,052,895
支払利息	50,484,721
未収金の増減額(△は増加)	11,841,942
貯蔵品の増減額(△は増加)	423,360
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 702,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,323,408
前受金の増減額(△は減少)	△ 80,621
その他流動負債の増減額(△は減少)	397,326
小計	427,790,335
利息の支払額	△ 50,484,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	377,305,614
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 393,796,980
国交付金による収入	945,000
有形固定資産の取得に係る負担金収入	28,027,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,824,212
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,751,343
一般会計からの出資による収入	3,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,448,657
資金の増加額(又は減少額)	56,930,059
資金期首残高	1,417,056,207
資金期末残高	1,473,986,266

3、平成30年度藤井寺市水道事業会計収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
1. 水道事業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 給 水 収 益		1,314,616,511			
				1,112,652,547			
			1. 水 道 使 用 料	1,070,598,266			
			2. 受 託 工 事 収 益	4,194,889			
			1. 給 水 工 事 収 益	2,480,489			
			2. 修 繕 工 事 収 益	0			
			3. 給 水 工 事 手 数 料	1,714,400			
			3. そ の 他 営 業 収 益	37,859,392			
			1. 材 料 売 却 収 益	0			
			2. 手 数 料	148,000			
			3. 負 担 金	37,482,792			
			4. 雑 収 益	228,600			
			2. 営 業 外 収 益	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		201,963,964	
					1. 預 金 利 息	0	
					2. 受 託 工 事 収 益	26,113,952	
	1. 受 託 工 事 収 益	26,113,952					
	3. 他 会 計 補 助 金	1,216,000					
	1. 他 会 計 補 助 金	1,216,000					
	4. 長 期 前 受 金 戻 入	135,052,895					
	1. 長 期 前 受 金 戻 入	135,052,895					
	5. 引 当 金 戻 入 益	0					
	1. 引 当 金 戻 入 益	0					
	6. 雑 収 益	39,581,117					
	1. 不 用 品 売 却 収 益	0					
	2. 分 担 金	22,170,000					
	3. そ の 他 雑 収 益	17,411,117					

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
1. 水道事業 費用	1. 営業 費用			1,130,466,454		
		1. 原水及び 浄水費		419,734,929		
			1. 給料	7,599,369	予算額7,600,000円	
			2. 手当	2,948,661	予算額3,140,000円	
			3. 賞与引当金額 繰入額	835,000	予算額835,000円	
			5. 法定福利費	1,410,003	予算額1,428,000円	
			6. 法定福利費額 引当金繰入額	126,000	予算額126,000円	
			7. 旅費	5,446		
			10. 被服費	12,264		
			11. 備品費	249,218		
			12. 燃料費	45,255		
			13. 光熱水費	2,271,573		
			15. 通信運搬費	1,320,950		
			17. 委託料	80,150,000		
			18. 手数料	30,600		
			19. 賃借料	1,076,466		
			20. 修繕費	10,216,000		
			21. 修繕引当金額 繰入額	8,617,500		
			24. 動力費	53,457,355		
			25. 薬品費	1,917,498		
			28. 負担金	11,736,491		
			29. 受水費	235,709,280		
			2. 配水及び 給水費		73,238,142	
				1. 給料	8,764,812	予算額8,765,000円
				2. 手当	5,553,553	予算額5,772,000円

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			3. 賞与引当金額繰入	1,360,000	予算額1,360,000円
			5. 法定福利費	2,928,836	予算額3,028,000円
			6. 法定福利費引当金額繰入	265,000	予算額265,000円
			7. 旅費	3,224	
			10. 被服費	26,453	
			11. 備用品費	71,090	
			12. 燃料費	46,445	
			14. 印刷製本費	0	
			17. 委託料	27,662,234	
			19. 賃借料	248,520	
			20. 修繕費	13,440,225	
			23. 路面復旧費	2,442,990	
			26. 材料費	5,802,250	
			28. 負担金	0	
			33. 量水器取替費	4,622,510	
		3. 受託工事費		14,057,645	
			1. 給料	7,369,743	予算額7,371,000円
			2. 手当	2,674,616	予算額2,924,000円
			3. 賞与引当金額繰入	792,000	予算額792,000円
			5. 法定福利費	2,125,727	予算額2,160,000円
			6. 法定福利費引当金額繰入	156,000	予算額156,000円
			7. 旅費	1,834	
			10. 被服費	12,550	
			11. 備用品費	113,330	
			12. 燃料費	52,975	
			14. 印刷製本費	16,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			20. 修繕費	0	
			26. 材料費	742,870	
		4. 業務費		88,716,704	
			1. 給料	13,443,816	予算額13,444,000円
			2. 手当	7,995,116	予算額8,796,000円
			3. 賞与引当金額 繰入額	1,395,000	予算額1,395,000円
			5. 法定福利費	4,578,383	予算額4,691,000円
			6. 法定福利費額 引当金繰入額	403,000	予算額403,000円
			7. 旅費	12,438	
			10. 被服費	4,800	
			11. 備品費	177,480	
			12. 燃料費	16,000	
			14. 印刷製本費	1,201,190	
			15. 通信運搬費	3,164,359	
			17. 委託料	49,097,740	
			18. 手数料	1,867,002	
			19. 賃借料	4,555,840	
			20. 修繕費	38,540	
			39. 貸倒引当金額 繰入額	766,000	
		5. 総係費		66,769,222	
			1. 給料	22,817,937	予算額22,818,000円
			2. 手当	13,161,031	予算額14,273,000円
			3. 賞与引当金額 繰入額	2,519,000	予算額2,519,000円
			4. 報酬及び賃金	57,000	予算額190,000円
			5. 法定福利費	7,869,412	予算額7,876,000円
			6. 法定福利費額 引当金繰入額	656,000	予算額656,000円
			7. 旅費	147,440	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			8. 退職給付費	7,464,439	引当計上額2,192,000円
			9. 報償費	0	
			10. 被服費	0	
			11. 備用品費	968,925	
			12. 燃料費	33,545	
			14. 印刷製本費	93,060	
			15. 通信運搬費	272,674	
			16. 広告料	0	
			17. 委託料	400,840	
			18. 手数料	60,000	
			19. 賃借料	1,376,169	
			20. 修繕費	148,620	
			27. 補償金	0	
			28. 負担金	7,750,645	
			30. 研修費	25,797	
			31. 食糧費	0	
			32. 公租公課費	108,300	
			34. 厚生費	0	
			35. 会費負担金	336,900	
			36. 保険料	501,488	
			38. 交際費	0	
			41. 雑費	0	
		6. 減価償却費		356,016,164	
		1. 有形固定資産減価償却費		347,104,778	
		2. 無形固定資産減価償却費		8,911,386	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		7. 資産減耗費		24,498,189	
			1. 固定資産除却費	24,468,159	
			2. たな卸資産減耗費	30,030	
		8. その他営業費用		0	
			1. 材料売却原価	0	
			2. 雑支出	0	
	2. 営業外費用			87,435,459	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		50,484,721	
			1. 企業債利息	50,484,721	
			2. 一時借入金利息	0	
		2. 受託工事費		22,367,147	
			1. 受託工事費	22,367,147	
		4. 雑支出		14,583,591	
			1. 不用品売却原価	0	
			2. その他雑支出	14,583,591	

4、平成30年度藤井寺市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	485,367,083	55,419,900	0	540,786,983
建物	248,392,944	9,388,286	1,587,452	256,193,778
構築物	1,322,253,902	0	40,028,908	1,282,224,994
送配水管	11,943,427,855	152,060,915	97,089,428	11,998,399,342
機械及び装置	1,988,789,051	11,052,205	26,746,594	1,973,094,662
量水器	111,187,161	742,870	12,389,285	99,540,746
車両運搬具	12,271,300	0	2,805,650	9,465,650
工具、器具及び備品	62,949,292	260,000	0	63,209,292
小計	16,174,638,588	228,924,176	180,647,317	16,222,915,447
建設仮勘定	422,004,197	197,666,281	30,694,949	588,975,529
合計	16,596,642,785	426,590,457	211,342,266	16,811,890,976

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高
電話加入権	204,300	0	0	0
施設利用権	36,400	0	0	10,920
庁舎利用権	254,553,333	0	0	8,900,466
合計	254,794,033	0	0	8,911,386

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	540,786,983	
4,380,027	552,900	154,859,273	101,334,505	
18,725,517	33,853,396	953,647,580	328,577,414	
257,838,076	88,262,959	5,028,920,812	6,969,478,530	
60,334,391	24,543,464	1,498,968,624	474,126,038	
385,328	6,194,644	48,005,497	51,535,249	
1,129,889	2,665,367	8,361,871	1,103,779	
6,333,680	0	37,558,600	25,650,692	
349,126,908	156,072,730	7,730,322,257	8,492,593,190	
0	0	0	588,975,529	
349,126,908	156,072,730	7,730,322,257	9,081,568,719	

(単位:円)

年 度 末 現 在 高	備 考
204,300	
25,480	
245,652,867	
245,882,647	

5、平成30年度藤井寺市水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高(円)		未償還残高 (円)	利 率	償還終期	備 考	
			当年度償還高	償還高累計					
昭和 63 年度	財務省(近畿財務局)	平成年月日 元 . 3 . 27	50,000,000	3,350,784	50,000,000	0	年4.85%	平成年月日 31 . 3 . 25	第一次配水管整備事業
平成 3 年度	財務省(近畿財務局)	4 . 3 . 25	220,000,000	13,298,745	175,487,161	44,512,839	年5.50%	令和年月日 4 . 3 . 25	第一次配水管整備事業
平成 4 年度	財務省(近畿財務局)	5 . 3 . 25	178,800,000	9,648,506	135,718,721	43,081,279	年4.40%	5 . 3 . 25	第一次配水管整備事業
平成 4 年度	財務省(近畿財務局)	5 . 3 . 25	6,400,000	345,360	4,857,941	1,542,059	年4.40%	5 . 3 . 25	庁舎建設負担金
平成 5 年度	財務省(近畿財務局)	6 . 3 . 23	96,200,000	4,792,070	69,458,378	26,741,622	年3.65%	6 . 3 . 1	第二次配水管整備事業
平成 5 年度	財務省(近畿財務局)	6 . 3 . 23	63,200,000	3,148,221	45,631,700	17,568,300	年3.65%	6 . 3 . 1	庁舎建設負担金
平成 6 年度	財務省(近畿財務局)	7 . 3 . 27	33,700,000	1,682,166	21,808,685	11,891,315	年4.65%	7 . 3 . 1	第二次配水管整備事業
平成 6 年度	財務省(近畿財務局)	7 . 3 . 27	150,000,000	7,487,388	97,071,297	52,928,703	年4.65%	7 . 3 . 1	庁舎建設負担金
平成 7 年度	財務省(近畿財務局)	8 . 3 . 25	140,400,000	6,454,717	88,576,146	51,823,854	年3.40%	8 . 3 . 1	第二次配水管整備事業
平成 7 年度	財務省(近畿財務局)	8 . 3 . 25	23,500,000	1,080,384	14,825,779	8,674,221	年3.40%	8 . 3 . 1	庁舎建設負担金
平成 8 年度	財務省(近畿財務局)	9 . 3 . 25	82,600,000	3,619,498	49,717,792	32,882,208	年2.80%	9 . 3 . 1	第二次配水管整備事業
平成 8 年度	財務省(近畿財務局)	9 . 3 . 25	76,100,000	3,334,671	45,805,377	30,294,623	年2.80%	9 . 3 . 1	水道施設整備事業
平成 9 年度	財務省(近畿財務局)	10 . 3 . 25	97,400,000	4,101,287	56,364,713	41,035,287	年2.10%	10 . 3 . 1	第二次配水管整備事業
平成 9 年度	財務省(近畿財務局)	10 . 3 . 25	136,000,000	5,726,644	78,702,270	57,297,730	年2.10%	10 . 3 . 1	水道施設整備事業
平成 10 年度	財務省(近畿財務局)	11 . 3 . 25	139,400,000	5,748,458	74,800,017	64,599,983	年2.10%	11 . 3 . 1	第二次配水管整備事業
平成 11 年度	財務省(近畿財務局)	12 . 3 . 27	37,100,000	1,498,352	18,491,014	18,608,986	年2.00%	12 . 3 . 1	第二次配水管整備事業
平成 12 年度	財務省(近畿財務局)	13 . 3 . 26	54,900,000	2,181,566	25,820,055	29,079,945	年1.60%	13 . 3 . 1	第二次配水管整備事業
平成 13 年度	財務省(近畿財務局)	14 . 3 . 25	20,000,000	773,028	8,248,065	11,751,935	年2.20%	14 . 3 . 1	第三次配水管整備事業
平成 14 年度	財務省(近畿財務局)	15 . 3 . 25	16,400,000	638,112	6,616,381	9,783,619	年1.20%	15 . 3 . 1	第三次配水管整備事業
平成 15 年度	財務省(近畿財務局)	16 . 3 . 25	24,800,000	924,956	8,471,059	16,328,941	年2.00%	16 . 3 . 1	第三次配水管整備事業
平成 16 年度	財務省(近畿財務局)	17 . 3 . 25	14,600,000	531,136	4,403,411	10,196,589	年2.10%	17 . 3 . 1	第三次配水管整備事業
平成 17 年度	財務省(近畿財務局)	18 . 3 . 27	27,000,000	961,931	7,161,055	19,838,945	年2.10%	18 . 3 . 1	第三次配水管整備事業
平成 17 年度	財務省(近畿財務局)	18 . 3 . 27	13,600,000	484,528	3,607,050	9,992,950	年2.10%	18 . 3 . 1	配水施設改良事業
平成 18 年度	財務省(近畿財務局)	19 . 3 . 26	22,200,000	774,569	5,097,057	17,102,943	年2.10%	19 . 3 . 1	第四次配水管整備事業
平成 19 年度	財務省(近畿財務局)	20 . 3 . 25	44,100,000	1,506,862	8,586,565	35,513,435	年2.10%	20 . 3 . 1	第四次配水管整備事業
平成 19 年度	財務省(近畿財務局)	20 . 3 . 25	33,100,000	1,131,001	6,444,792	26,655,208	年2.10%	20 . 3 . 1	水道施設整備事業
平成 20 年度	財務省(近畿財務局)	21 . 3 . 25	46,600,000	1,587,503	7,645,650	38,954,350	年1.90%	21 . 3 . 1	第四次配水管整備事業
平成 20 年度	財務省(近畿財務局)	21 . 3 . 25	233,000,000	7,937,511	38,228,243	194,771,757	年1.90%	21 . 3 . 1	水道施設整備事業
平成 21 年度	財務省(近畿財務局)	22 . 3 . 25	29,800,000	976,576	3,786,826	26,013,174	年2.10%	22 . 3 . 1	第四次配水管整備事業
平成 22 年度	財務省(近畿財務局)	23 . 3 . 25	30,000,000	984,066	2,897,242	27,102,758	年1.90%	23 . 3 . 1	第四次配水管整備事業
平成 23 年度	財務省(近畿財務局)	24 . 3 . 26	90,000,000	2,966,209	5,882,628	84,117,372	年1.70%	24 . 3 . 1	第五次配水管整備事業
平成 24 年度	財務省(近畿財務局)	25 . 3 . 25	50,000,000	1,661,995	1,661,995	48,338,005	年1.50%	25 . 3 . 1	第五次配水管整備事業
平成 25 年度	財務省(近畿財務局)	26 . 3 . 25	70,000,000	0	0	70,000,000	年1.40%	26 . 3 . 1	第五次配水管整備事業
平成 26 年度	財務省(近畿財務局)	27 . 3 . 25	25,000,000	0	0	25,000,000	年1.20%	27 . 3 . 1	第五次配水管整備事業
小 計(財務省)		—	2,375,900,000	101,338,800	1,171,875,065	1,204,024,935	—	—	—

種 類		発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高(円)		未償還残高 (円)	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計				
平成 3 年度	地方公共団体金融機構	平成年月日 4 . 3 . 26	80,000,000	5,676,394	73,998,360	6,001,640	年5.65%	令和年月日 2 . 3 . 20	第一次配水管整備事業
平成 4 年度	地方公共団体金融機構	5 . 3 . 26	29,900,000	1,858,337	25,925,779	3,974,221	年4.50%	3 . 3 . 23	第一次配水管整備事業
平成 4 年度	地方公共団体金融機構	5 . 3 . 26	11,400,000	708,530	9,884,745	1,515,255	年4.50%	3 . 3 . 23	第一次配水管整備事業
平成 4 年度	地方公共団体金融機構	5 . 3 . 26	54,900,000	3,400,328	47,633,467	7,266,533	年4.45%	3 . 3 . 23	第一次配水管整備事業
平成 4 年度	地方公共団体金融機構	5 . 3 . 26	2,700,000	167,809	2,341,124	358,876	年4.50%	3 . 3 . 23	庁舎建設負担金
平成 5 年度	地方公共団体金融機構	6 . 3 . 23	20,200,000	1,147,088	16,491,586	3,708,414	年3.75%	4 . 3 . 22	第二次配水管整備事業
平成 5 年度	地方公共団体金融機構	6 . 3 . 23	32,600,000	1,845,438	26,639,819	5,960,181	年3.70%	4 . 3 . 22	第二次配水管整備事業
平成 5 年度	地方公共団体金融機構	6 . 3 . 23	27,100,000	1,538,915	22,124,851	4,975,149	年3.75%	4 . 3 . 22	庁舎建設負担金
平成 6 年度	地方公共団体金融機構	7 . 3 . 27	13,400,000	771,324	9,925,723	3,474,277	年4.75%	5 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 6 年度	地方公共団体金融機構	7 . 3 . 27	20,200,000	1,159,915	14,981,917	5,218,083	年4.70%	5 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 6 年度	地方公共団体金融機構	7 . 3 . 27	150,000,000	8,634,222	111,108,848	38,891,152	年4.75%	5 . 3 . 20	庁舎建設負担金
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	8 . 3 . 22	9,900,000	510,539	7,085,161	2,814,839	年3.25%	6 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	8 . 3 . 22	83,700,000	4,306,606	59,991,451	23,708,549	年3.20%	6 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	8 . 3 . 22	35,300,000	1,820,407	25,263,251	10,036,749	年3.25%	6 . 3 . 20	庁舎建設負担金
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	9 . 3 . 28	6,600,000	325,420	4,437,852	2,162,148	年2.90%	7 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	9 . 3 . 28	54,800,000	2,696,984	36,912,414	17,887,586	年2.85%	7 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	9 . 3 . 28	12,500,000	616,327	8,405,022	4,094,978	年2.90%	7 . 3 . 20	水道施設整備事業
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	9 . 3 . 28	42,400,000	2,086,717	28,559,970	13,840,030	年2.85%	7 . 3 . 20	水道施設整備事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	10 . 3 . 25	7,000,000	328,712	4,486,157	2,513,843	年2.20%	8 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	10 . 3 . 25	40,600,000	1,903,651	26,071,104	14,528,896	年2.15%	8 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	10 . 3 . 25	22,300,000	1,047,182	14,291,616	8,008,384	年2.20%	8 . 3 . 20	水道施設整備事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	10 . 3 . 25	61,700,000	2,892,988	39,620,370	22,079,630	年2.15%	8 . 3 . 20	水道施設整備事業
平成 10 年度	地方公共団体金融機構	11 . 3 . 24	95,600,000	4,383,149	57,034,362	38,565,638	年2.10%	9 . 3 . 23	第二次配水管整備事業
平成 11 年度	地方公共団体金融機構	12 . 3 . 22	22,900,000	1,027,108	12,675,426	10,224,574	年2.00%	10 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 12 年度	地方公共団体金融機構	13 . 3 . 29	35,100,000	1,542,194	18,200,532	16,899,468	年1.65%	11 . 3 . 20	第二次配水管整備事業
平成 14 年度	地方公共団体金融機構	15 . 3 . 28	15,600,000	668,088	6,927,198	8,672,802	年1.20%	13 . 3 . 20	第三次配水管整備事業
平成 15 年度	地方公共団体金融機構	16 . 3 . 30	25,200,000	1,046,734	9,627,638	15,572,362	年1.90%	14 . 3 . 23	第三次配水管整備事業
平成 16 年度	地方公共団体金融機構	17 . 3 . 30	15,400,000	622,893	5,164,126	10,235,874	年2.10%	15 . 3 . 22	第三次配水管整備事業
平成 17 年度	地方公共団体金融機構	18 . 3 . 30	34,400,000	1,369,248	10,227,607	24,172,393	年2.00%	16 . 3 . 20	第三次配水管整備事業・配水施設改良事業
平成 18 年度	地方公共団体金融機構	19 . 3 . 29	17,800,000	688,484	4,524,041	13,275,959	年2.15%	17 . 3 . 20	第四次配水管整備事業
平成 19 年度	地方公共団体金融機構	20 . 3 . 28	62,800,000	2,385,802	13,595,036	49,204,964	年2.10%	18 . 3 . 20	第四次配水管整備事業・水道施設整備事業
平成 20 年度	地方公共団体金融機構	21 . 3 . 30	200,400,000	7,573,036	36,472,881	163,927,119	年1.90%	19 . 3 . 20	第四次配水管整備事業・水道施設整備事業
平成 21 年度	地方公共団体金融機構	22 . 3 . 30	20,200,000	661,974	2,566,909	17,633,091	年2.10%	22 . 3 . 20	第四次配水管整備事業
平成 27 年度	地方公共団体金融機構	28 . 3 . 24	80,000,000	0	0	80,000,000	年0.50%	28 . 3 . 20	第五次配水管整備事業
平成 28 年度	地方公共団体金融機構	29 . 3 . 25	20,000,000	0	0	20,000,000	年0.60%	29 . 3 . 20	第六次配水管整備事業
平成 29 年度	地方公共団体金融機構	30 . 3 . 26	390,000,000	0	0	390,000,000	年0.60%	30 . 3 . 20	第六次配水管整備事業・水道施設整備事業
平成 30 年度	地方公共団体金融機構	31 . 3 . 25	60,000,000	0	0	60,000,000	年0.50%	31 . 3 . 20	第六次配水管整備事業
平成 30 年度	地方公共団体金融機構	31 . 3 . 25	150,000,000	0	0	150,000,000	年0.50%	31 . 3 . 20	水道施設整備事業
小 計(地方公共団体金融機構)		—	2,064,600,000	67,412,543	793,196,343	1,271,403,657	—	—	—
合 計		—	4,440,500,000	168,751,343	1,965,071,408	2,475,428,592	—	—	—